

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	日経平均株価に連動した投資成果を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インデックス・タイプ （ミリオン）

第30期（決算日：2017年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インデックス・タイプ（ミリオン）」は、去る11月7日に第30期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中騰落	期中率			
	円	円		%	円	%	%	%	百万円
26期(2013年11月7日)	4,894		5	58.7	14,228.44	58.6	91.5	8.1	3,111
27期(2014年11月7日)	5,804		5	18.7	16,880.38	18.6	88.4	10.9	3,344
28期(2015年11月9日)	6,738		5	16.2	19,642.74	16.4	86.8	12.5	3,398
29期(2016年11月7日)	5,904		5	△12.3	17,177.21	△12.6	91.7	7.6	2,874
30期(2017年11月7日)	7,887		5	33.7	22,937.60	33.5	88.5	11.2	3,433

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年11月7日	円 5,904	% —	円 17,177.21	% —	% 91.7	% 7.6
11月末	6,288	6.5	18,308.48	6.6	92.2	7.1
12月末	6,562	11.1	19,114.37	11.3	92.9	6.5
2017年1月末	6,522	10.5	19,041.34	10.9	94.5	4.8
2月末	6,549	10.9	19,118.99	11.3	94.8	4.8
3月末	6,511	10.3	18,909.26	10.1	95.2	4.2
4月末	6,602	11.8	19,196.74	11.8	95.5	4.2
5月末	6,750	14.3	19,650.57	14.4	96.3	3.1
6月末	6,881	16.5	20,033.43	16.6	97.6	1.9
7月末	6,836	15.8	19,925.18	16.0	97.6	1.9
8月末	6,733	14.0	19,646.24	14.4	98.4	1.3
9月末	7,009	18.7	20,356.28	18.5	97.6	1.9
10月末	7,569	28.2	22,011.61	28.1	87.6	11.7
(期 末) 2017年11月7日	7,892	33.7	22,937.60	33.5	88.5	11.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第30期：2016/11/8～2017/11/7)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ33.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (33.5%) を0.2%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利による政策期待を受けた米ドル高・円安進行や、国内企業の業績拡大期待および衆院選の与党勝利を受けた政策期待の高まりが好感されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

（第30期：2016/11/8～2017/11/7）

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価は上昇しました。
- ・2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果となると、米国次期政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し、米ドル高・円安が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが牽引して日経平均は騰勢を強めました。
- ・2017年に入ると、英国の欧州連合離脱交渉が強硬姿勢で進められるとの懸念や、トランプ氏の米ドル高を懸念する発言を受けた円高・米ドル安進行などが嫌気されたほか、米国内政権の政策実現性に懸念が広がったことや地政学リスクの高まりなどから4月上旬にかけて日経平均は軟調となりました。
- ・4月中旬以降、米国税制改革への期待感などから日経平均は反発し、仏大統領選など重要イベントを経て欧州情勢の不透明感や地政学リスクがいったん後退すると5月上旬にかけて上げ幅を拡大しました。その後、米トランプ政権とロシアとの不透明な関係などが嫌気される場面もあったものの、世界経済の順調な拡大基調が続き市場変動幅が低水準となるなか7月にかけて日経平均は横ばい圏での推移となりました。
- ・8月以降、北朝鮮のミサイル発射や核実験など地政学リスクの高まりを背景に下落する場面もあったものの、北朝鮮への警戒感が後退すると投資家のリスク回避姿勢が弱まり、世界的な株価上昇や日米の金融政策の方向性の違いを意識した円安・米ドル高進行などから国内株式市場は再び上昇基調に回帰しました。さらに、衆議院解散報道を受けた政策や政権の安定期待による相場の先高観に加え、世界景気の回復を受けた国内企業の業績拡大期待とあいまって日経平均が過去最長となる16日続伸を記録するなど上値を迫る展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<インデックス・タイプ (ミリオン)>

- ・当ファンドは、ミリオン・インデックス・マザーファンドにほぼ100%を投資し、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

基準価額は期首に比べて35.9%の上昇となりました。

- ・マザーファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
- ・マザーファンドの組入比率については現物株式をおおむね86%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は88.5%、先物を含めた実質株式組入比率は99.7%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

(ご参考)

日経平均採用銘柄の入替に伴う売買

日付	適用	銘柄名
2017/1/24	除外	ミツミ電機
2017/1/24	採用	大塚ホールディングス
2017/8/1	除外	東芝
2017/8/1	採用	セイコーエプソン
2017/10/2	除外	北越紀州製紙
2017/10/2	除外	明電舎
2017/10/2	採用	リクルートホールディングス
2017/10/2	採用	日本郵政

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2016年11月7日)

	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	小売業	11.9%
3	情報・通信業	11.7%
4	化学	8.4%
5	医薬品	7.2%

期末 (2017年11月7日)

	業種	比率
1	電気機器	20.7%
2	情報・通信業	11.4%
3	小売業	9.4%
4	化学	9.1%
5	医薬品	7.1%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<インデックス・タイプ (ミリオン)>

- ・基準価額は期首に比べ33.7% (分配金再投資ベース) の上昇となり、ベンチマーク (騰落率33.5%) との乖離は0.2%程度となりました。
- ・また、月間連動率は99.8%から100.5%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

◎主なプラス要因

- ・2017年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、35.9%の上昇となり、ベンチマーク (騰落率33.5%) との乖離は2.4%程度となりました。
- ・また、月間連動率は99.9%から100.6%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

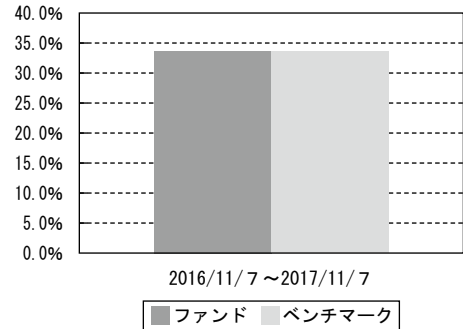
◎主なプラス要因

- ・2017年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第30期
	2016年11月8日～2017年11月7日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.063%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,865

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、引き続きマザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持する方針です。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年11月8日～2017年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0. 399)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(1. 188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0. 086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0. 002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0. 000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0. 002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	1. 680	
期中の平均基準価額は、6,734円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千口 3,401	千円 3,538	千口 352,917	千円 418,215

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	691,237千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,040,985千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

<インデックス・タイプ（ミリオン）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	116	81	69.8	574	9	1.6
株式先物取引	1,074	1,074	100.0	977	977	100.0

平均保有割合 98.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 0.7024	百万円 3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千口 2,877,325	千口 2,527,809	千円 3,432,764

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千円 3,432,764	% 98.9
コール・ローン等、その他	38,241	1.1
投資信託財産総額	3,471,005	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,471,005,115
コール・ローン等	38,240,199
ミリオン・インデックス・マザーファンド(評価額)	3,432,764,916
(B) 負債	37,755,764
未払収益分配金	2,176,416
未払解約金	8,690,899
未払信託報酬	26,819,247
未払利息	62
その他未払費用	69,140
(C) 純資産総額(A-B)	3,433,249,351
元本	4,352,832,593
次期繰越損益金	△ 919,583,242
(D) 受益権総口数	4,352,832,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,887円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,869,161,462円
 期中追加設定元本額 15,655,155円
 期中一部解約元本額 531,984,024円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7887円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は919,583,242円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年11月8日～ 2017年11月7日
費用控除後の配当等収益額	49,862,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	447,355,812円
収益調整金額	572,753,841円
分配準備積立金額	179,434,667円
当ファンドの分配対象収益額	1,249,406,701円
1万口当たり収益分配対象額	2,870円
1万口当たり分配金額	5円
収益分配金金額	2,176,416円

○損益の状況（2016年11月8日～2017年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,114
受取利息	191
支払利息	△ 8,305
(B) 有価証券売買損益	917,249,758
売買益	973,045,230
売買損	△ 55,795,472
(C) 信託報酬等	△ 52,789,336
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	864,452,308
(E) 前期繰越損益金	△ 187,799,448
(F) 追加信託差損益金	△1,594,059,686
(配当等相当額)	(572,742,248)
(売買損益相当額)	(△2,166,801,934)
(G) 計(D+E+F)	△ 917,406,826
(H) 収益分配金	△ 2,176,416
次期繰越損益金(G+H)	△ 919,583,242
追加信託差損益金	△1,594,059,686
(配当等相当額)	(572,753,841)
(売買損益相当額)	(△2,166,813,527)
分配準備積立金	674,476,444

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年11月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特徴の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ミリオン・インデックス・マザーファンド

《第30期》決算日2017年11月7日

[計算期間：2016年11月8日～2017年11月7日]

「ミリオン・インデックス・マザーファンド」は、11月7日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（インデックス）をモデルとして運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
26期(2013年11月7日)	786	61.4	14,228.44	58.6	91.5	8.1	3,171
27期(2014年11月7日)	948	20.6	16,880.38	18.6	88.4	10.9	3,404
28期(2015年11月9日)	1,120	18.1	19,642.74	16.4	86.8	12.5	3,462
29期(2016年11月7日)	999	△10.8	17,177.21	△12.6	91.7	7.6	2,929
30期(2017年11月7日)	1,358	35.9	22,937.60	33.5	88.5	11.2	3,490

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2016年11月 7 日	999	—	17,177.21	—	91.7	7.6
11月末	1,065	6.6	18,308.48	6.6	92.3	7.1
12月末	1,113	11.4	19,114.37	11.3	93.1	6.5
2017年 1 月末	1,108	10.9	19,041.34	10.9	94.5	4.8
2 月末	1,114	11.5	19,118.99	11.3	94.9	4.8
3 月末	1,109	11.0	18,909.26	10.1	95.2	4.2
4 月末	1,126	12.7	19,196.74	11.8	95.5	4.2
5 月末	1,153	15.4	19,650.57	14.4	96.4	3.1
6 月末	1,177	17.8	20,033.43	16.6	97.5	1.9
7 月末	1,171	17.2	19,925.18	16.0	97.7	1.9
8 月末	1,155	15.6	19,646.24	14.4	98.5	1.3
9 月末	1,204	20.5	20,356.28	18.5	97.6	1.9
10 月末	1,302	30.3	22,011.61	28.1	87.5	11.7
(期 末) 2017年11月 7 日	1,358	35.9	22,937.60	33.5	88.5	11.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

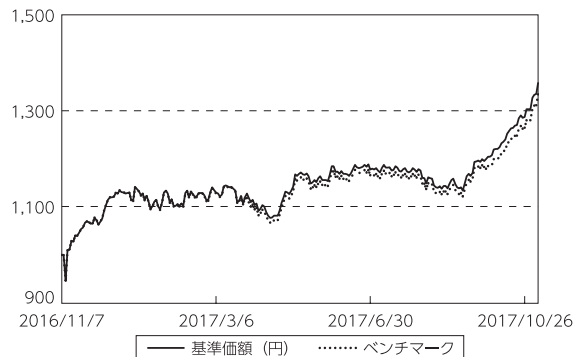
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(33.5%)を2.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、日経平均株価は上昇しました。
- ・ 2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果となると、米国次期政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し、米ドル高・円安が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが牽引して日経平均は騰勢を強めました。
- ・ 2017年に入ると、英国の欧州連合離脱交渉が強硬姿勢で進められるとの懸念や、トランプ氏の米ドル高を懸念する発言を受けた円高・米ドル安進行などが嫌気されたほか、米国内政の政策実現性に懸念が広がったことや地政学リスクの高まりなどから4月上旬にかけて日経平均は軟調となりました。
- ・ 4月中旬以降、米国税制改革への期待感などから日経平均は反発し、仏大統領選など重要イベントを経て欧州情勢の不透明感や地政学リスクがいったん後退すると5月上旬にかけて上げ幅を拡大しました。その後、米トランプ政権とロシアとの不透明な関係などが嫌気される場面もあったものの、世界経済の順調な拡大基調が続く市場変動幅が低水準となるなか7月にかけて日経平均は横ばい圏での推移となりました。
- ・ 8月以降、北朝鮮のミサイル発射や核実験など地政学リスクの高まりを背景に下落する場面もあったものの、北朝鮮への警戒感が後退すると投資家のリスク回避姿勢が弱まり、世界的な株価上昇や日米の金融政策の方向性の違いを意識した円安・米ドル高進行などから国内株式市場は再び上昇基調に回帰しました。さらに、衆議院解散報道を受けた政策や政権の安定期待による相場の先高観に加え、世界景気の回復を受けた国内企業の業績拡大期待とあいまって日経平均が過去最長となる16日続伸を記録するなど上値を追う展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用して株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
- ・ ファンドの組入比率については現物株式をおおむね86%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は88.5%、先物を含めた実質株式組入比率は99.7%となりました。
- ・ 期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 基準価額は期首に比べ、35.9%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率33.5%）との乖離は2.4%程度となりました。
- ・ また、月間連動率は99.9%から100.6%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

◎主なプラス要因

- ・ 2017年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・ 現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

◎今後の運用方針

- ・ ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・ 効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・ 日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1千口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、1,149円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 41 (△135)	千円 116,393 ()	千株 225	千円 574,843

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,074	百万円 977	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	691,237千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,040,985千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 116	百万円 81	% 69.8	百万円 574	百万円 9	% 1.6
株式先物取引	1,074	1,074	100.0	977	977	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 0.7024	百万円 3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.2%)						
日本水産	6	5	3,225			
マルハニチロ	0.6	0.5	1,610			
鉱業 (0.1%)						
国際石油開発帝石	2.4	2	2,639			
建設業 (2.9%)						
コムシスホールディングス	6	5	15,075			
大成建設	6	1	6,610			
大林組	6	5	7,805			
清水建設	6	5	6,945			
長谷工コーポレーション	1.2	1	1,684			
鹿島建設	6	5	6,300			
大和ハウス工業	6	5	21,370			
積水ハウス	6	5	10,892			
日揮	6	5	10,160			
千代田化工建設	6	5	3,725			
食料品 (4.6%)						
日清製粉グループ本社	6	5	10,425			
明治ホールディングス	1.2	1	9,390			
日本ハム	6	5	14,505			
サッポロホールディングス	1.2	1	3,410			
アサヒグループホールディングス	6	5	26,650			
キリンホールディングス	6	5	13,272			
宝ホールディングス	6	5	5,715			
キッコーマン	6	5	20,275			
味の素	6	5	11,542			
ニチレイ	3	2.5	7,687			
日本たばこ産業	6	5	19,200			
繊維製品 (0.3%)						
東洋紡	6	0.5	1,101			
ユニチカ	6	0.5	499			
帝人	1.2	1	2,474			
東レ	6	5	5,940			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
パルプ・紙 (0.1%)						
王子ホールディングス	6	5	3,390			
日本製紙	0.6	0.5	1,176			
北越紀州製紙	6	—	—			
化学 (9.1%)						
クラレ	6	5	11,770			
旭化成	6	5	7,037			
昭和電工	0.6	0.5	1,970			
住友化学	6	5	4,105			
日産化学工業	6	5	22,475			
東ソー	6	2.5	6,412			
トクヤマ	6	1	3,475			
デンカ	6	1	3,895			
信越化学工業	6	5	62,550			
三井化学	6	1	3,420			
三菱ケミカルホールディングス	3	2.5	3,033			
宇部興産	6	0.5	1,687			
日本化薬	6	5	9,065			
花王	6	5	35,115			
富士フイルムホールディングス	6	5	23,120			
資生堂	6	5	23,605			
日東電工	6	5	58,425			
医薬品 (7.1%)						
協和発酵キリン	6	5	10,970			
武田薬品工業	6	5	32,165			
アステラス製薬	30	25	37,800			
大日本住友製薬	6	5	8,405			
塩野義製薬	6	5	31,320			
中外製薬	6	5	28,150			
エーザイ	6	5	32,560			
第一三共	6	5	13,522			
大塚ホールディングス	—	5	24,130			
石油・石炭製品 (0.3%)						
昭和シェル石油	6	5	7,200			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	6	5	3,153
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	3	2.5	6,452
ブリヂストン	6	5	27,955
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	6	1	4,845
日本板硝子	0.6	0.5	517
日本電気硝子	9	1.5	7,102
住友大阪セメント	6	5	2,475
太平洋セメント	6	0.5	2,297
東海カーボン	6	5	6,030
TOTO	3	2.5	14,400
日本碍子	6	5	10,935
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.6	0.5	1,343
神戸製鋼所	0.6	0.5	541
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.6	0.5	1,296
日新製鋼	0.6	0.5	826
大太平洋金属	6	0.5	1,665
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	6	5	1,645
三井金属鉱業	6	0.5	3,040
東邦亜鉛	6	0.5	3,030
三菱マテリアル	0.6	0.5	2,240
住友金属鉱山	6	2.5	12,225
DOWAホールディングス	6	1	4,965
古河機械金属	6	0.5	1,061
古河電気工業	0.6	0.5	3,005
住友電気工業	6	5	9,672
フジクラ	6	5	4,980
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.6	0.5	1,293
東洋製織グループホールディングス	6	5	9,715
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	1.2	1	3,380
オークマ	6	1	7,230
アマダホールディングス	6	5	7,280
小松製作所	6	5	19,160
住友重機械工業	6	1	5,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	6	5	20,250
クボタ	6	5	10,880
荏原製作所	1.2	1	4,300
ダイキン工業	6	5	66,150
日本精工	6	5	8,455
NTN	6	5	2,830
ジェイテクト	6	5	10,225
日立造船	1.2	1	627
三菱重工業	6	0.5	2,224
I H I	6	0.5	1,847
電気機器 (20.7%)			
日清紡ホールディングス	6	5	6,930
コニカミノルタ	6	5	5,425
ミネベアミツミ	6	5	10,885
日立製作所	6	5	4,499
東芝	6	—	—
三菱電機	6	5	9,682
富士電機	6	5	4,270
安川電機	6	5	21,525
明電舎	6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	5	2,900
日本電気	6	0.5	1,512
富士通	6	5	4,315
沖電気工業	0.6	0.5	794
セイコーエプソン	—	10	27,290
パナソニック	6	5	8,647
ソニー	6	5	26,305
TDK	6	5	45,550
ミツミ電機	6	—	—
アルプス電気	6	5	18,525
パイオニア	6	5	1,150
横河電機	6	5	10,840
アドバンテス	12	10	26,030
カシオ計算機	6	5	8,475
ファナック	6	5	140,850
京セラ	12	10	81,440
太陽誘電	6	5	10,080
S C R E E Nホールディングス	1.2	1	10,950
キヤノン	9	7.5	32,670

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リコー	6	5	5	5,115
東京エレクトロン	6	5	5	112,450
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	6	5	5	32,370
三井造船	6	0.5	0.5	806
川崎重工業	6	0.5	0.5	1,990
日産自動車	6	5	5	5,555
いすゞ自動車	3	2.5	2.5	4,428
トヨタ自動車	6	5	5	35,915
日野自動車	6	5	5	6,935
三菱自動車工業	0.6	0.5	0.5	452
マツダ	1.2	1	1	1,585
本田技研工業	12	10	10	38,370
スズキ	6	5	5	31,600
S U B A R U	6	5	5	18,890
ヤマハ発動機	6	5	5	17,700
精密機器 (2.8%)				
テルモ	12	10	10	48,750
ニコン	6	5	5	11,205
オリンパス	6	5	5	21,850
シチズン時計	6	5	5	4,240
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	6	5	5	5,880
大日本印刷	6	2.5	2.5	7,122
ヤマハ	6	5	5	20,650
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	0.6	0.5	0.5	236
中部電力	0.6	0.5	0.5	754
関西電力	0.6	0.5	0.5	778
東京瓦斯	6	1	1	2,800
大阪瓦斯	6	1	1	2,230
陸運業 (2.0%)				
東武鉄道	6	1	1	3,440
東京急行電鉄	6	2.5	2.5	4,417
小田急電鉄	3	2.5	2.5	5,772
京王電鉄	6	1	1	4,995
京成電鉄	3	2.5	2.5	8,500
東日本旅客鉄道	0.6	0.5	0.5	5,622
西日本旅客鉄道	0.6	0.5	0.5	4,171

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.6	0.5	0.5	10,505
日本通運	6	0.5	0.5	3,495
ヤマトホールディングス	6	5	5	11,495
海運業 (0.1%)				
日本郵船	6	0.5	0.5	1,385
商船三井	6	0.5	0.5	1,872
川崎汽船	6	0.5	0.5	1,494
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	6	0.5	0.5	2,221
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	6	2.5	2.5	7,700
情報・通信業 (11.4%)				
ヤフー	2.4	2	2	1,016
トレンドマイクロ	6	5	5	30,750
スカパーJ S A Tホールディングス	0.6	0.5	0.5	260
日本電信電話	1.2	1	1	5,750
K D D I	36	30	30	94,260
N T T ドコモ	0.6	0.5	0.5	1,403
東宝	0.6	0.5	0.5	1,877
エヌ・ティ・ティ・データ	6	25	25	33,950
コナミホールディングス	6	5	5	31,050
ソフトバンクグループ	18	15	15	150,900
卸売業 (2.2%)				
双日	0.6	0.5	0.5	168
伊藤忠商事	6	5	5	10,090
丸紅	6	5	5	3,945
豊田通商	6	5	5	21,725
三井物産	6	5	5	8,710
住友商事	6	5	5	8,805
三菱商事	6	5	5	14,480
小売業 (9.4%)				
J・フロント リテイリング	3	2.5	2.5	4,385
三越伊勢丹ホールディングス	6	5	5	6,210
セブン&アイ・ホールディングス	6	5	5	23,245
ユニー・ファミリーマートホールディングス	6	5	5	33,500
高島屋	6	5	5	5,350
丸井グループ	6	5	5	8,860
イオン	6	5	5	8,830
ファーストリテイリング	6	5	5	199,550

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
銀行業 (0.9%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6	5		2,980
新生銀行	6	0.5		910
あおぞら銀行	6	0.5		2,242
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	5		3,837
りそなホールディングス	0.6	0.5		308
三井住友トラスト・ホールディングス	0.6	0.5		2,237
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.5		2,272
千葉銀行	6	5		4,240
ふくおかフィナンシャルグループ	6	5		2,905
静岡銀行	6	5		5,485
みずほフィナンシャルグループ	6	5		1,031
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	6	5		3,646
野村ホールディングス	6	5		3,355
松井証券	6	5		4,990
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1.5	1.2		5,528
MS&ADインシュアランスグループホール	1.8	1.5		5,757
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1		1,840
第一生命ホールディングス	0.6	0.5		1,081

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
東京海上ホールディングス	3	2.5		12,215
T&Dホールディングス	1.2	1		1,777
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	6	5		11,570
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	6	5		3,900
三井不動産	6	5		13,750
三菱地所	6	5		10,685
東京建物	3	2.5		4,035
住友不動産	6	5		19,400
サービス業 (4.2%)				
ディー・エヌ・エー	1.8	1.5		3,915
電通	6	5		24,500
楽天	6	5		5,947
リクルートホールディングス	—	15		41,145
日本郵政	—	5		6,540
東京ドーム	3	2.5		2,765
セコム	6	5		44,735
合 計	株数・金額	1,189	869	3,090,610
	銘柄数<比率>	225	225	<88.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 390	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,090,610	% 87.9
コール・ローン等、その他	424,436	12.1
投資信託財産総額	3,515,046	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,622,356,884
コール・ローン等	370,161,814
株式(評価額)	3,090,610,800
未収入金	30,930,820
未収配当金	23,343,450
差入委託証拠金	107,310,000
(B) 負債	131,620,606
未払利息	606
差入委託証拠金代用有価証券	131,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,490,736,278
元本	2,571,261,462
次期繰越損益金	919,474,816
(D) 受益権総口数	2,571,261,462口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,358円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,932,141,019円
 期中追加設定元本額 3,401,365円
 期中一部解約元本額 364,280,922円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,3580円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インデックス・タイプ(ミリオン)	2,527,809,217円
バランス・タイプ(ミリオン)	43,452,245円
合計	2,571,261,462円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 196,520,000円

○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,542,894
受取配当金	57,606,844
受取利息	1,522
その他収益金	5,651
支払利息	△ 71,123
(B) 有価証券売買損益	863,026,061
売買益	876,985,337
売買損	△ 13,959,276
(C) 先物取引等取引損益	69,203,840
取引益	70,411,240
取引損	△ 1,207,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	989,772,795
(E) 前期繰越損益金	△ 2,900,363
(F) 追加信託差損益金	137,236
(G) 解約差損益金	△ 67,534,852
(H) 計(D+E+F+G)	919,474,816
次期繰越損益金(H)	919,474,816

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。